

『「宇宙科学強国」を目指す中国の宇宙開発』（概要①）

1950年代に国威発揚のスローガン「両弾一星」の下で始まった中国の宇宙開発は、今日、独自の宇宙ステーションを運用し、世界で初めて月の裏側に着陸するなど、一部では米口を凌ぐ成果を上げるまでに至った。さらに長期目標として「宇宙科学強国」を掲げ、世界トップ国入りを目指している。本報告書では、躍進目覚ましい中国の宇宙開発の最新動向を明らかにする。

中国の宇宙開発政策・中長期目標

- 五カ年計画や中長期計画に基づき、衛星、ロケット、有人、宇宙探査等、計画的、段階的かつ着実に推進。
- 「国家宇宙科学中長期発展計画」（中国科学院、2024年）において、2050年までの「宇宙科学強国」実現を打ち出し。

<2050年までの段階的発展目標>

- 2027年まで：世界トップクラスの成果、国際的地位の増大
- 2028～2035年：リーダー人材が世界最前線に立つ
- 2036～2050年：世界の宇宙科学強国となる

「宇宙科学強国」の達成イメージ

- 国際的影響力を有する画期的・独創的成果の継続的達成
- 高品質な宇宙科学の発展
- 宇宙技術の革新的突破口の開拓
- 宇宙利用モデルの転換等

これらの実現を通じて世界トップクラス国入りを目指す

中国の主要計画・プロジェクトの主な動向

宇宙輸送

世界最大級の長征5型ロケットを運用開始。有人月探査向け新型ロケットも開発中。民間商用打ち上げも拡大。

有人活動

2022年10月、独自の宇宙ステーション「天宮」の初期段階が完成し、本格的な運用を開始。国際協力を推進。

月惑星探査

2019年、嫦娥4号が月裏側に着陸。2024年、月裏側からのサンプル回収に成功（いずれも世界初）。2030年までに有人月面着陸を目指す。2021年、火星にも着陸。

宇宙科学

近年、天文観測衛星や宇宙物理学衛星を多数打ち上げ。

地球観測衛星通信航行測位

「民生用宇宙インフラ中長期発展計画」（2015～2025年）に沿って様々な衛星を開発。気象観測及び陸域・海洋・大気観測において複数の衛星群を構築中。衛星インターネットが急速に整備。航行測位では、2019年、35機の「北斗3号」衛星により全球システムを完成。2035年までに次世代北斗システムを構築する計画。

技術試験

中国航天科技集团公司や中国科学院などのほか、多くの大学が様々な小型技術試験衛星を打ち上げている。

『「宇宙科学強国」を目指す中国の宇宙開発』（概要②）

アジア・太平洋地域を中心とした国際協力展開の動き ～ 「一帯一路」に寄与する宇宙協力を強化

- 中国は二国間、多国間の両面で積極的に国際宇宙協力を展開。その背景には、「『一帯一路』に貢献する宇宙協力を強化し、宇宙開発の成果が沿線国、特に開発途上国に利益をもたらす。」（中国宇宙白書）といった、中国の対外経済開放戦略の一翼としての役割も垣間見られる。
... 「一帯一路」は、2013年に中国政府が掲げた広域経済圏構想であるが、宇宙分野においては、衛星測位や衛星通信、気象、地球観測等のサービスが沿線国の新興国・途上国に早い段階から提供されている。
- アジア太平洋地域においては、「一帯一路」沿線国との二国間協力を進めつつ、多国間の宇宙協力枠組としてアジア太平洋宇宙協力機構（APSCO）（右枠参照）により、独自の衛星観測協力や参加国のキャパシティービルディング等の活動を継続的に実施している。

【APSCOについて】

- ◆ アジア太平洋地域及びその周辺の国からなる政府間組織。2008年12月に設立。
 - ◆ 加盟国間の宇宙科学・宇宙技術及びその応用領域の多角的な協力の推進、各加盟国の宇宙能力の向上、各国の持続可能な発展の促進が目的。中国は、ホスト国としてさまざまな活動を主導する役割。
- <加盟国>2024年現在、バングラデシュ、中国、エジプト、インドネシア、イラン、メキシコ、モンゴル、パキスタン、ペルー、タイ、トルコの11カ国

中国版スターリンクとも称される衛星インターネット「千帆星座」計画も推進。今後、こうした**宇宙ベースのデジタルインフラ**が「一帯一路」沿線国やBRICS諸国、その他の**グローバルサウス諸国の情報通信基盤の強化**に活用されていくことも考えられる。さらに、**中国宇宙ステーション「天宮」への外国人宇宙飛行士の搭乗機会の提供**などを通じて、**途上国・新興国の参画を活発化**させる動きも見られ、今後の対外協力動向が注目される。

お問い合わせ先：

JSTアジア・太平洋総合研究センター（APRC）企画運営室 mail : aprc<at>jst.go.jp

報告書は
こちらから

